自治体クラウドの導入促進の取組

総務省

地域力創造グループ
地域情報政策室

１．自治体クラウド導入の取組とそのメリット

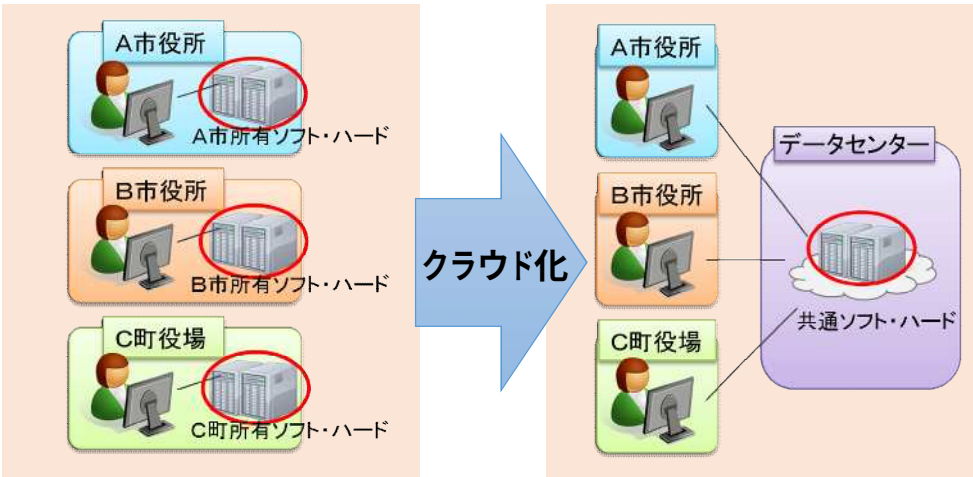
地方公共団体情報システムに関する経緯と現状

1. 地方公共団体におけるこれまでの取組

○地方公共団体は、電子自治体の取組みを進めるに当たり、個別に情報システムを開発・調達してきた。

○同様の業務であっても、地方公共団体によりその処理方法（業務フロー）に差異があり（例：都度オンライン処理を行うor夜間にバッチ処理を行う）、独自仕様の情報システム（大型汎用機（メインフレーム）等）を庁舎内に設置。

○近年は、既製品のパッケージソフトも普及しつつあるが、各地方公共団体は従来の業務フローにあわせたカスタマイズを加える傾向にある。



2. 政府が推進する取組

○政府は、市区町村の基幹系業務（※）システムについて、複数団体共同で外部のデータセンターで管理・運用する取組（「自治体クラウド」）を推進

※住民基本台帳、税務、国民健康保険、国民年金、福祉

自治体クラウド導入の効果

- ○ 情報システムの運用コストが3割程度削減可能
- ○ 集中監視により情報セキュリティ水準が向上
- ○ 庁舎が被災しても業務継続が可能
- ○ 参加団体間で業務が共通化・標準化

自治体クラウド導入により削減された費用や人的資源を、他の分野で有効活用し、質の高い住民サービスを提供可能となる。

自治体クラウド導入のメリット　①費用削減効果

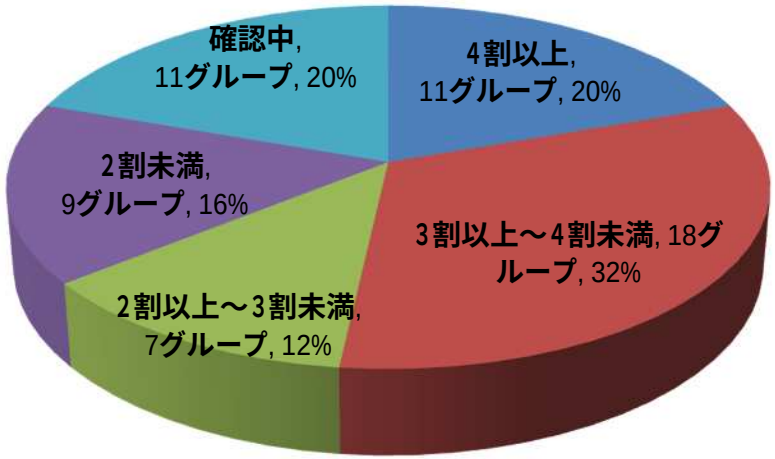
○　自治体クラウドを導入することによって、情報システム経費の削減を実現。

クラウドグループの費用削減効果

過去の調査では、自治体クラウドを導入した団体において、費用削減効果が確認された。

（※「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント（平成28年8月5日公表）」にて、平成28年1月時点で自治体クラウドグループを形成していた56グループを調査したもの。）
（※なお、団体の状況により削減幅は異なる。）

【５６グループの費用削減効果】



自治体クラウド導入の効果　②セキュリティ水準の向上

○　従来の自庁舎での管理・運用に代わり、データセンターで管理・運用することによって、セキュリティ水準が向上。

（※）データセンターは、一般的に、耐震・免震構造、無停電電源・非常用電源、火災感知・報知システム、厳重な入退館管理、24時間365日有人監視等の高いセキュリティ水準を有している。

		自治体クラウド（データセンターで管理）	自庁舎内に設置
機密性（不正なアクセスを許さない）	セキュリティ対策ソフト	○ 高度なセキュリティソフト導入が可能であり、OSやウイルス定義等も最新に更新される。	△
	24時間監視（人員配置）	○ 不正な通信などのシステム挙動を24時間監視している。インシデント発生の際も対応が迅速。	×
	入退出管理（インフラ）	○ 原則、外部の人が出入りできないなど厳格な入退室管理（ドアでカードやコード等の認証）	△
完全性（情報が最新・正確な状態である）	バックアップ（運用、人員）	○ 他のデータセンターでデータのバックアップを取っている場合、事故や災害でデータが完全に失われるリスクが低い。	△ バックアップを実施する際は、磁気テープへの書き出し・輸送・倉庫保管など手間がかかる。
可用性（必要な時に情報にアクセスできる）	非常用電源・免震床（インフラ）	○ 災害時の非常用電源や免震床は、データセンターの大きなメリット。	× 自治体が自前で当該設備を構築・運用するのは高額な投資になる上、スケールメリットが享受できない。

自治体クラウド導入の効果　③災害時の業務継続性の向上

○　データセンターの活用によって、庁舎が被災しても業務が継続可能であると同時に、自治体クラウドグループ間で災害時の相互支援協定を締結することで業務継続性が向上。

自治体クラウドグループで相互支援協定を締結した事例

①　和歌山県かつらぎ町、湯浅町、広川町グループ（平成27年度に締結）
南海地震を見据え、沿岸に立地する広川町と湯浅町、内陸に立地するかつらぎ町とでグループを形成すると同時に、

○ 災害時における業務継続体制として、人（職員）、物（システム、PC）、場所（庁舎）について相互連携する。

○ グループ内のいずれでも罹災証明書を発行できるようにする。

といった内容を含む相互支援協定を締結。その後、3団体から11団体に拡大し（平成28年度）、改めて11団体で同内容の相互支援協定を締結。

②　茨城県常陸大宮市、那珂市、かすみがうら市、大子町、五霞町グループ（平成29年度）
東日本大震災の経験を踏まえ、相互支援協定を締結（平成25年度のグループ結成の4年後に締結）。

市区町村における情報システム経費の調査結果（概要）

1．調査の背景・目的

○市区町村の業務処理にクラウド(※)を導入することによって、①情報システム経費の削減、②セキュリティ水準の向上、③被災時の業務継続性確保、④参加団体間の業務の共通化・標準化といったメリットがあり、これまでも政府としてその導入を支援してきたところ。

主な取組

・「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を全地方公共団体に提示し導入を助言。
・政府CIOと連携の上、地方公共団体の長に対してクラウド導入について直接要請。
・全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等における取組を支援。
・「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」を策定し、地方公共団体に対してクラウド導入等計画の策定を要請。

○「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議）等において、地方公共団体における情報システム経費の試算・公表をすることとしており、今般調査結果をとりまとめの上、公表することとしたもの。

（※）クラウド：地方公共団体が情報システムのハードウェア、ソフトウェア、データなどを自庁舎で管理・運用することに代えて、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組

2．調査対象

（1）調査対象団体 ： 全市区町村（1,741市区町村）

（2）調査の対象とする情報システムの範囲等：

基幹系システム（住民情報・税務・国保・年金・福祉）及び内部管理系システム（人事給与・財務会計・文書管理）に係る整備経費及び運用経費（平成29年度当初予算計上ベース）（※）

（※）政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン（平成26年12月３日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）の「別添　情報システムの経費区分」における区分による。

市区町村における情報システム経費の調査結果（総括）

平成30年3月30日公表

○平成29年度当初予算における全市区町村の情報システム経費の合計は、4,786億円。
○全市区町村の住民一人当たり経費は、3,742円。
○市区町村を下表のとおり人口規模別に分類し、当該分類における一人当たり経費の平均を見ると、「10～20万人未満」区分までは概ね人口の増加に伴い低くなる傾向が見られるが、「20～30万人未満」区分以上では、人口の増加に伴い高くなる傾向が見られる。
○人口規模区分における総経費を分類すると、「2万人未満」「2～5万人未満」「5～10万人未満」「10～20万人未満」に属する市区町村（1,611/1,741団体、92.5%）で2,374億円（総経費の49.6%）、「20～30万人未満」「30万人以上」に属する団体（130/1,741団体、7.5%）で2,412億円（総経費の50.4%）となっている。

全市区町村の情報システム経費の合計額	住民一人当たりの経費（※）
4,786億円	3,742円

（※）4,786億円を住民基本台帳に基づく人口（1億2,790万7,086人、平成29年1月1日時点）で除したもの

	2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～20万人未満	20～30万人未満	30万人以上
人口規模区分の総経費（億円）	487	531	664	692	409	2,003
住民一人当たり経費人口規模区分平均（円）	11,724	4,071	3,675	3,096	3,583	3,601
人口規模区分における一団体当たり経費（億円）	0.6	1.3	2.5	4.4	8.9	23.8

（参考）

各区分の団体数（団体）	791	400	263	157	46	84
各区分の総人口（千人）	6,773	13,347	18,372	22,093	11,474	55,848

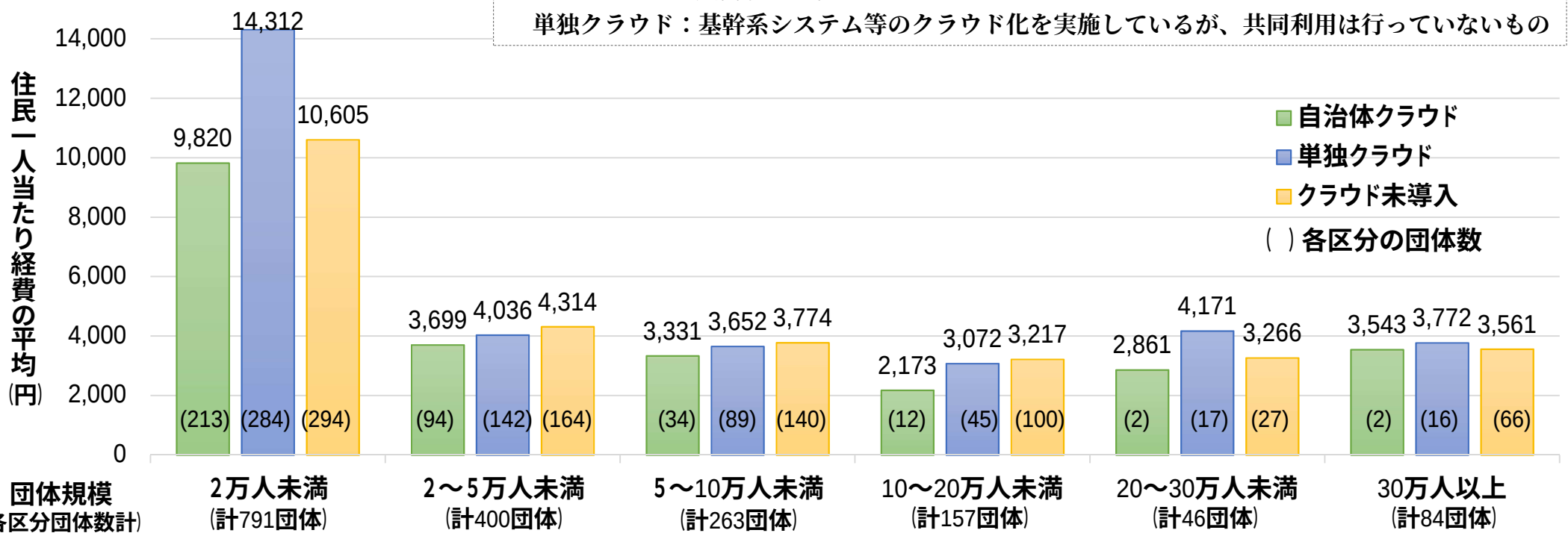
市区町村における情報システム経費の調査結果（クラウド導入団体と未導入団体の状況①）

○住民一人当たり経費の各人口規模区分平均について、自治体クラウド導入団体、単独クラウド導入団体、クラウド未導入団体で比較すると、全人口規模区分において、自治体クラウド導入団体の経費が最も低い結果となった。

○「2万人未満」「20～30万人未満」「30万人以上」区分においてはクラウド未導入団体より単独クラウド導入団体の経費が高い結果となった。

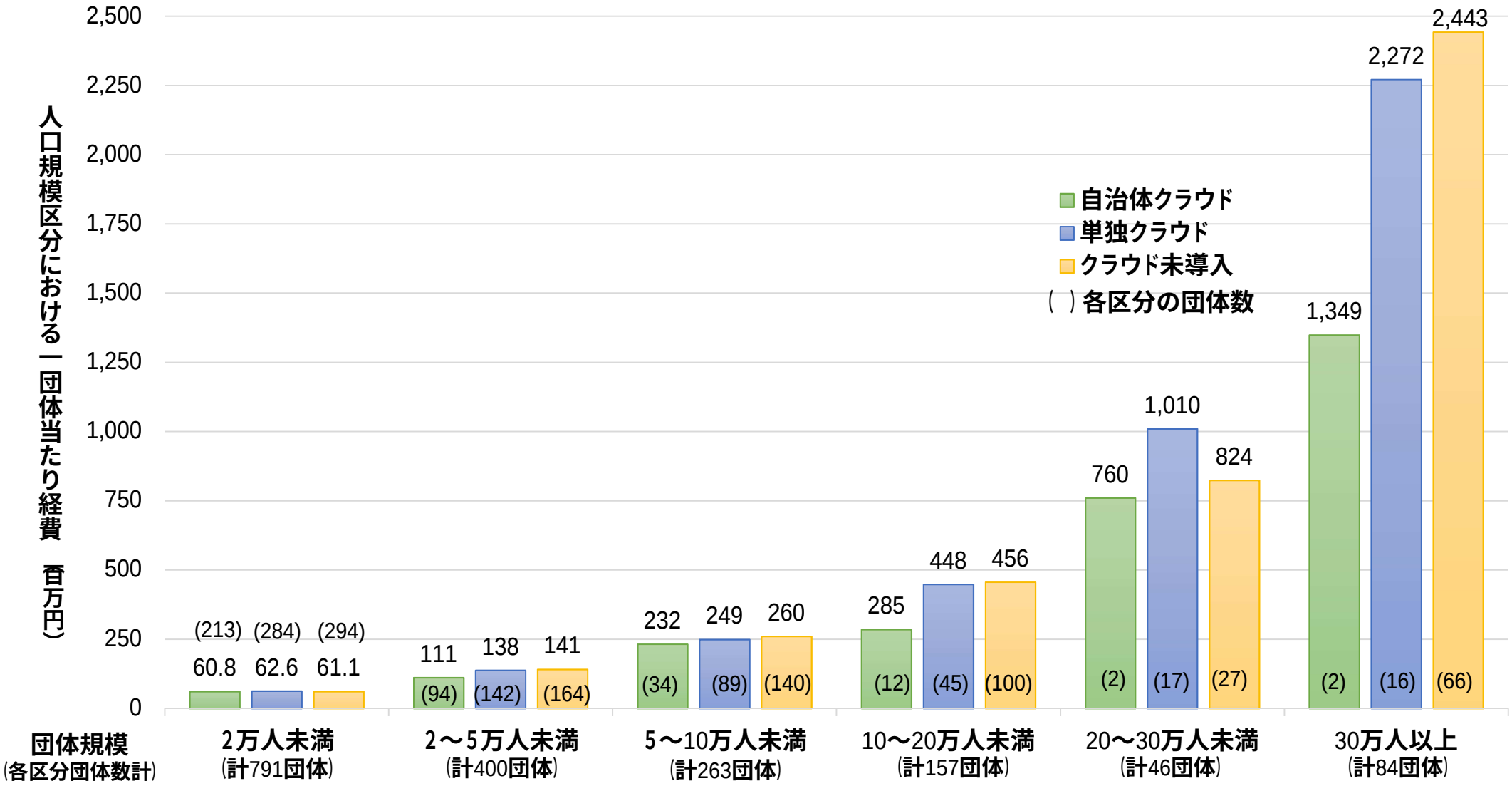
○「2万人未満」区分における単独クラウド導入団体には、人口数下位3団体が含まれており、これらの団体の住民一人当たり経費はそれぞれ583,313円、153,112円、162,327円となっており、当該3団体を除いた住民一人当たり経費の平均は11,266円となる。

※自治体クラウド：基幹系システム等のクラウド化を実施し、かつ、複数の地方公共団体の基幹系システム等の共同利用を行っているもの
単独クラウド：基幹系システム等のクラウド化を実施しているが、共同利用は行っていないもの



市区町村における情報システム経費の調査結果（クラウド導入団体と未導入団体の状況②）

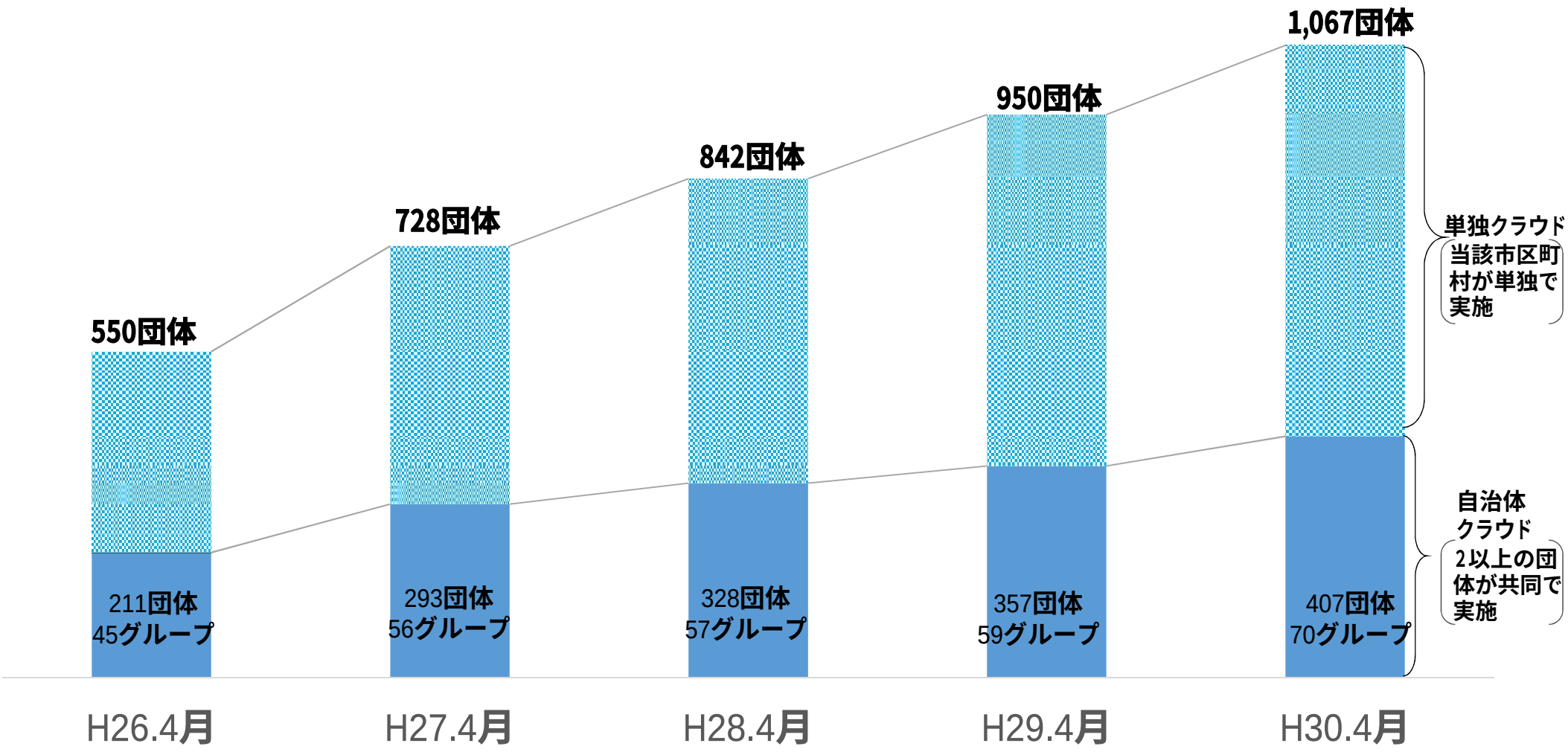
○一団体当たり経費について、全人口規模区分において、自治体クラウド導入団体の経費が最も低い結果となった。



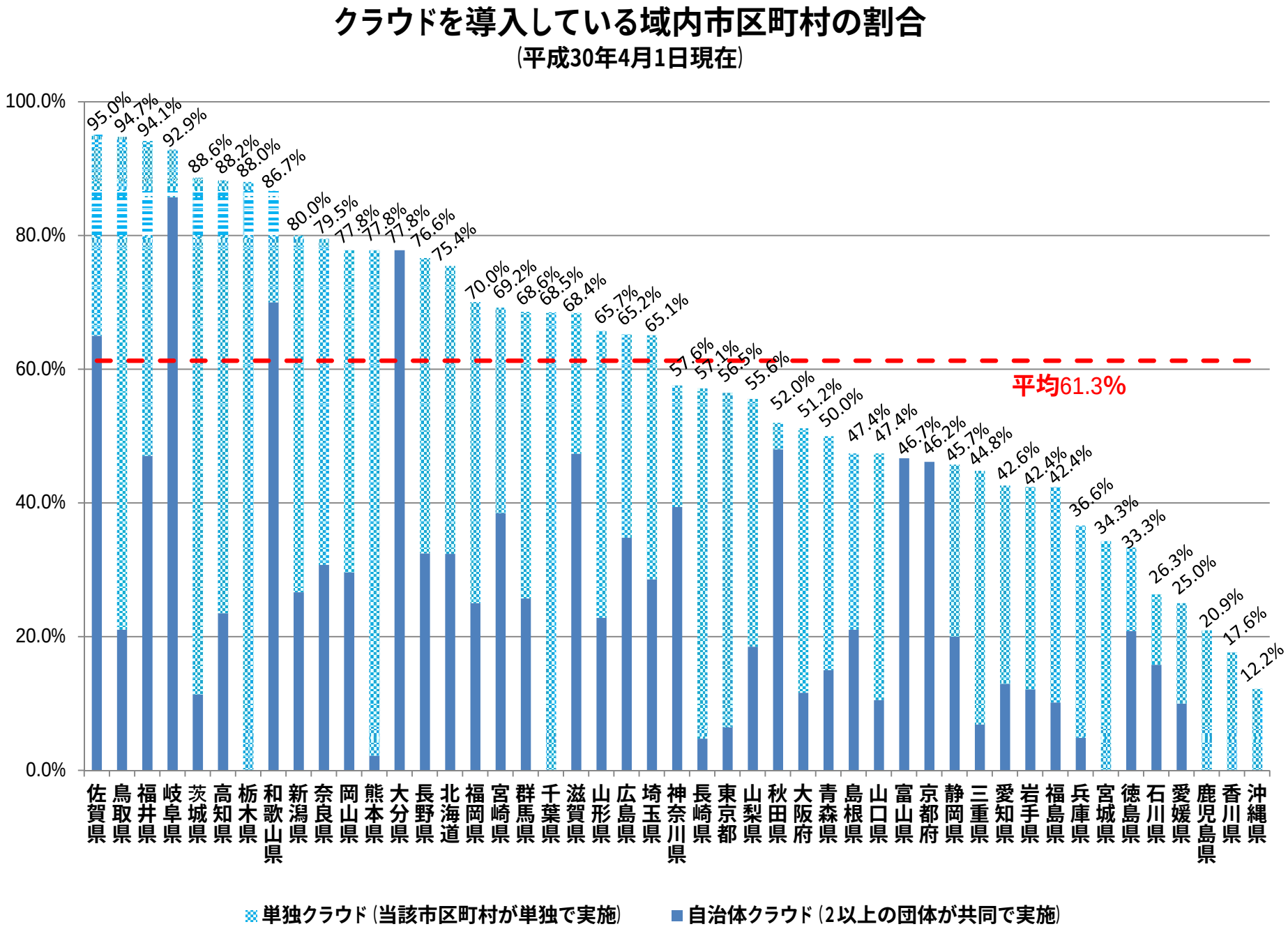
2．自治体クラウド導入の動き

クラウド導入市区町村数の推移

○ 「経済・財政再生計画　改革工程表」（平成27年12月24日経済財政諮問会議取りまとめ）における、「550団体を平成29年度末までに倍増（約1,000団体）する」との目標を達成。
○ 「世界最先端デジタル国家創造宣言」（平成30年6月15日閣議決定）において、「2023年度末までにクラウド導入団体を約1,600団体、自治体クラウド導入団体を約1,100団体にする」との目標を設定。



各都道府県毎のクラウド導入状況



自治体クラウドグループ一覧　総務省調べ　(平成30年4月現在)

未定稿

都道府県	名称等	導入年度	構成団体	団体数	グループ総人口(H30.1.1時点)
北海道	北海道自治体情報システム協議会	H18	北海道別海町,むかわ町,蘭越町,ニセコ町,共和町,島牧村,新得町,寿都町,中富良野町,津別町,置戸町,泊村,奈井江町,更別村,浜中町,標茶町,鹿追町,えりも町,陸別町,真狩村,標津町,佐呂間町,中標津町,安平町,仁木町,羅臼町,三笠市,倶知安町	28	197,125
	西いぶり広域連合	H18	北海道室蘭市,登別市,伊達市,壮瞥町	4	172,032
	留萌地域電算共同化推進協議会	H22	北海道増毛町,小平町,苫前町,羽幌町,初山別村,遠別町,天塩町	7	25,077
	北海道電子自治体共同運営協議会	H23	北海道留萌市,深川市,新冠町,豊頃町,弟子屈町,沼田町,音更町,足寄町,美唄市	9	136,661
		H24	北海道名寄市,士別市,今金町	3	80,051
	上川管内電算事務共同処理協議会	H30	北海道東神楽町,当麻町,比布町,愛別町,上川町,東川町,美瑛町	7	45,858
青森県	弘前地区電算共同化推進協議会	H27	青森県弘前市,大鰐町,田舎館村,西目屋村	4	193,206
		H28	青森県黒石市,六戸町	2	45,043
岩手県	岩手県自治体クラウド共同利用協議会	H24	岩手県野田村,普代村,大槌町,田野畑村	4	22,679
秋田県	秋田県町村電算システム共同事業組合	H25	秋田県小坂町,上小阿仁村,藤里町,三種町,八峰町,五城目町,八郎潟町,井川町,大潟村,美郷町,羽後町,東成瀬村	12	96,986
山形県	置賜広域行政事務組合電算システム共同アウトソーシング	H20	山形県長井市,南陽市,高畠町,川西町,白鷹町,飯豊町	6	119,733
		H25	山形県庄内町,三川町	2	29,166
福島県	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	H21	福島県北塩原村,磐梯町,湯川村,柳津町,金山町,昭和村	6	18,004
茨城県	いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会	H25	茨城県常陸大宮市,那珂市,かすみがうら市,五霞町,大子町	5	166,987
群馬県	吾妻郡町村情報システム共同化推進協議会	H26	群馬県中之条町,長野原町,草津町,東吾妻町,嬬恋村,高山村	6	56,308
	邑楽郡自治体クラウド推進委員会	H29	群馬県千代田町,大泉町,明和町	3	64,761
埼玉県	埼玉県町村情報システム共同化推進協議会	H24	埼玉県伊奈町,越生町,滑川町,嵐山町,小川町,川島町,吉見町,鳩山町,ときがわ町,横瀬町,皆野町,長瀞町,小鹿野町,東秩父村,美里町,上里町,寄居町,宮代町	18	340,340
東京都	西多摩郡町村電算共同運営協議会	H22	東京都瑞穂町,日の出町,奥多摩町,檜原村	4	57,968
神奈川県	神奈川県町村情報システム共同事業組合	H22	神奈川県葉山町,大磯町,二宮町,中井町,大井町,松田町,山北町,開成町,箱根町,真鶴町,湯河原町,愛川町,清川村	13	250,006
新潟県		H24	新潟県聖籠町,出雲崎町,関川村	3	24,647
	新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議	H25	新潟県長岡市,三条市,見附市,魚沼市,粟島浦村	5	450,697
富山県	富山県情報システム共同利用推進協議会	H26	富山県射水市,滑川市,上市町,入善町,朝日町,舟橋村,黒部市	7	230,078
石川県		H23	石川県輪島市,穴水町,能登町	3	54,632

自治体クラウドグループ一覧　総務省調べ　(平成30年4月現在)

未定稿

都道府県	名称等	導入年度	構成団体	団体数	グループ総人口(H30.1.1時点)
福井県	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	H22	福井県坂井市,あわら市,永平寺町	3	139,851
	福井県丹南広域組合	H26	福井県越前市,鯖江市,池田町,南越前町,越前町	5	187,896
山梨県	峡南広域行政組合	H25	山梨県市川三郷町,富士川町,早川町,身延町,南部町	5	52,992
長野県	上伊那広域連合	H18	長野県伊那市,駒ヶ根市,辰野町,箕輪町,飯島町,南箕輪村,中川村,宮田村	8	185,692
	諏訪広域連合	H19	長野県岡谷市,諏訪市,茅野市,下諏訪町,富士見町,原村	6	199,922
	長野県市町村自治振興組合	H26	長野県佐久穂町,川上村,長和町,平谷村,下條村,豊丘村,飯綱町,根羽村,泰阜村,生坂村,木島平村	11	53,191
岐阜県	一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	H18	岐阜県大垣市,高山市,関市,中津川市,美濃市,瑞浪市,羽島市,恵那市,土岐市,可児市,山県市,瑞穂市,飛騨市,本巣市,郡上市,下呂市,岐南町,笠松町,関ケ原町,神戸町,輪之内町,安八町,揖斐川町,大野町,池田町,北方町,富加町,川辺町,七宗町,八百津町,白川町,東白川村,御嵩町,白川村	34	1,225,619
	岐阜県みのかも定住自立圏	H23	岐阜県美濃加茂市,坂祝町	2	64,898
静岡県	富士地区電子自治体推進協議会	H25	静岡県富士市,富士宮市	2	388,508
	河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町自治体クラウド推進協議会	H28	静岡県河津町,南伊豆町,松崎町,西伊豆町	4	30,924
	吉田町・川根本町自治体クラウド推進協議会	H29	静岡県吉田町	1	29,689
愛知県		H23	愛知県豊橋市,岡崎市	2	764,324
	東三河共同調達グループ	H24	愛知県豊川市,新城市, 設楽町,東栄町,豊根村	5	242,759
三重県		H30	三重県亀山市,朝日町	2	60,709
滋賀県	滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会	H26	滋賀県愛荘町,日野町,竜王町,甲良町,多賀町,豊郷町	6	77,285
	おうみ自治体クラウド協議会	H27	滋賀県草津市,守山市,近江八幡市	3	297,857
京都府		H20	京都府舞鶴市,綾部市,宮津市,亀岡市,向日市,長岡京市,木津川市,南山城村,八幡市,京田辺市	10	584,082
		H29	京都府京丹後市、南丹市	2	88,232
大阪府	高石市・忠岡町・田尻町・泉佐野市自治体クラウド	H25	大阪府高石市,忠岡町,田尻町,泉佐野市	4	184,708
	大阪版自治体クラウド(豊能町、河南町、千早赤坂村)	H29	大阪府河南町	1	15,729
兵庫県	南但広域行政事務組合	H24	兵庫県養父市,朝来市	2	55,301
奈良県	奈良県基幹ｼｽﾃﾑ共同化検討会	H22	奈良県香芝市,葛城市,川西町,田原本町,上牧町,広陵町,河合町	7	233,113
		H29	奈良県十津川村,曽爾村,安堵町,東吉野村	4	14,220
奈良県 和歌山県		H26	奈良県大和郡山市 和歌山県橋本市	2	151,011

自治体クラウドグループ一覧　総務省調べ　（平成30年4月現在）

未定稿

都道府県	名称等	導入年度	構成団体	団体数	グループ総人口(H30.1.1時点)
和歌山県	和歌山県電子自治体推進協議会基幹系クラウド運営部会	H26	和歌山県有田市,御坊市,由良町,印南町,上富田町,美浜町	6	90,156
	和歌山県電子自治体推進協議会クラウド化･共同化検討部会	H26	和歌山県かつらぎ町,湯浅町,広川町,みなべ町,日高川町,白浜町,串本町,那智勝浦町,北山村,すさみ町,太地町,九度山町,高野町,日高町	14	137,036
鳥取県		H29	鳥取県日吉津村,南部町,伯耆町,日野町	4	29,000
島根県	邑智郡総合事務組合	H22	島根県川本町,美郷町,邑南町	3	19,184
島根県 岡山県	岡山中央総合情報公社を利用するクラウドグループ団体	H28	島根県飯南町 岡山県真庭市,美作市,新庄村,鏡野町,奈義町,西粟倉村,久米南町,美咲町	9	121,116
広島県	広島県市町情報システム共同利用推進会議	H24	広島県廿日市市,江田島市,熊野町,安芸太田町,北広島町,大竹市	6	219,151
		H27	広島県三原市,世羅町	2	112,272
山口県	山口県市町情報システム共同利用推進会議	H29	山口県光市,周南市	2	197,023
徳島県		H26	徳島県阿波市,佐那河内村	2	40,720
		H26	徳島県美波町,海陽町,板野町	3	30,182
愛媛県		H30	愛媛県松前町,伊方町	2	40,552
高知県		H22	高知県土佐市,須崎市,中土佐町,津野町,四万十町	5	80,505
		H22	高知県南国市,香南市,香美市	3	107,811
福岡県	糟屋3町自治体クラウド連絡調整会議	H21	福岡県宇美町,志免町,須恵町	3	111,267
	田川地区システム共同構築協議会	H23	福岡県大任町,添田町,赤村,香春町,糸田町,福智町	6	62,311
福岡県 長崎県	北部九州情報化推進協議会	H24	福岡県飯塚市,直方市,大川市,うきは市,遠賀町,芦屋町 長崎県大村市	7	381,381
佐賀県		H24	佐賀県唐津市,玄海町	2	129,506
	杵藤地区広域市町村圏組合	H25	佐賀県武雄市,鹿島市,嬉野市,大町町,江北町,白石町	6	145,742
		H26	佐賀県鳥栖市,吉野ヶ里町,基山町,上峰町,みやき町	5	141,948
熊本県 宮崎県	総合行政システム共同化推進機構	H23	熊本県錦町 宮崎県川南町,都農町,高原町,木城町,えびの市	6	72,407
大分県	大分県自治体クラウドAcrocity協議会	H23	大分県日田市,杵築市,宇佐市,豊後大野市,九重町,佐伯市	6	273,289
	大分県共同利用システム運用団体	H23	大分県臼杵市,由布市,豊後高田市,津久見市,国東市,竹田市,日出町,姫島村	8	197,027
宮崎県	宮崎クラウドユーザー会	H22	宮崎県延岡市,日向市,門川町,美郷町,日之影町	5	214,792
			合計	407	11,133,616

（※上記内容は稼働済自治体のみを標記）

地方公共団体のクラウドに関する諸決定＜平成30年度＞

■ 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年６月15日閣議決定)(抄)

第3章 経済･財政一体改革の進捗･推進 / 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題 / (3) 地方行財政改革･分野横断的な取組等

（国・地方の行政効率化、ＩＴ化と業務改革）

自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いながら、関係府省が連携してＩＣＴやＡＩ等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、業務手法の標準化・コスト縮減を進める。あわせて、地方自治体における先進的な取組について、ＫＰＩを掲げて全国に広げていく。また、自治体クラウドの一層の推進に向け、各団体はクラウド導入等の計画を策定し、国は進捗を管理する。ＩＴ人材の更なる確保・育成に取り組む。

■世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年６月15日閣議決定)(抄)

第1部 世界最先端デジタル国家創造宣言 / Ⅱ. ITを活用した社会システムの抜本改革／2 地方のデジタル改革 ／ (2) 地方公共団体におけるクラウド導入の促進

クラウド導入により、コストの削減、業務の共通化・標準化、情報セキュリティ水準の向上、災害時の業務継続性の確保といった効果が期待できる。

今般、クラウド導入市区町村数を平成29年度末までに約1,000団体まで拡大するという政府目標が達成されたことを踏まえ、平成35年度末までにクラウド導入団体数については約1,600団体となるよう取り組むこととする。さらに、一層のコスト削減効果が見込める複数団体による共同化を行う自治体クラウド導入団体数については、約1,100団体となるよう取り組むこととする。こうした目標を達成していくため、国は、地方公共団体のクラウド導入等計画を公表し、情報システム構築・更新時におけるクラウド・バイ・デフォルト原則の下、フォローアップを行っていくとともに、関係都道府県との連携強化等の推進に向けた環境整備に努めることとする。

第2部 官民データ活用推進基本計画／Ⅱ. 施策集／Ⅱ－(7) 情報システム改革･業務の見直し【官民データ基本法第15条第１項関係】

○[No.７－３] 地方公共団体におけるクラウド導入加速に向けた支援

・クラウドの導入には、コストの削減やセキュリティレベルの向上、災害時における業務継続性の確保といった多くのメリットがあるため、その取組を一層進めていく必要。

・地方公共団体がクラウド導入等計画の下で共同化を中心に着実に導入を進めるよう、先行する優良事例における効果や国の支援策の周知を徹底するなど、未導入団体を中心に働きかけを行う。

・これにより、クラウド導入市区町村数の拡大（平成35年度末までに約1,600団体、うち自治体クラウド導入団体は約1,100団体。）を図る。

KPI（進捗）：地方公共団体が策定するクラウド導入等計画における検討状況の把握

KPI（効果）：クラウド導入市区町村数（平成35年度末までに約1,600団体、うち自治体クラウド導入団体は約1,100団体。）

経済･財政再生計画　改革工程表（抄）

平成３０年１２月２０日
経済財政諮問会議

	取組事項	実施年度			ＫＰＩ	
		2019年度	2020年度	2021年度	第１階層	第２階層
国民の利便性の向上と行政の効率化、公平・公正な社会の実現	24 自治体クラウドの一層の推進、ＩＴ人材の更なる確保・育成 自治体クラウドの一層の推進に向け、各団体はクラウド導入等の計画を策定し、国は進捗を管理する。ＩＴ人材の更なる確保・育成に取り組む。	助言通知（平成29年11月９日通知）に基づき市区町村が策定した今後のクラウド導入等計画の進捗を把握するとともに、必要に応じて地方公共団体の取組を支援し、クラウド未導入である要因を整理・分析。 ・地方公共団体の情報システム運用コスト（住民一人当たりコストを含む）の算出・公表 ・自治体クラウドを導入したグループにおける歳出効率化の成果を態様別に類型化し、公表 ※情報システム運用コストについては継続的に把握する必要がある。	その後の計画の進捗状況を踏まえて、更なる取組を支援するとともに、未導入の要因の整理・分析を行った上で、クラウド導入の更なる横展開を図る。 ・地方公共団体の情報システム運用コスト（住民一人当たりコストを含む）の算出・公表 ・自治体クラウドを導入したグループにおける歳出効率化の成果を態様別に類型化し、公表	その後の計画の進捗状況を踏まえて、更なる取組を支援するとともに、未導入の要因の整理・分析を行った上で、クラウド導入の更なる横展開を図る。 ・地方公共団体の情報システム運用コスト（住民一人当たりコストを含む）の算出・公表 ・自治体クラウドを導入したグループにおける歳出効率化の成果を態様別に類型化し、公表	○クラウド導入市区町村数 【目標：2023年度末までに約1,600団体】 ○自治体クラウド導入市区町村数 【目標：2023年度末までに約1,100団体】	○地方公共団体の情報システム運用コスト【目標：３割圧縮（目標期限を集中改革期間中に設定）】 ○（クラウド導入に伴う）歳出効率化等の成果（事後的に検証する指標） ※　全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に実情に応じた歳出効率化効果等を把握

クラウド導入市区町村に関する新たな目標の設定

1. 新たな目標設定の背景等

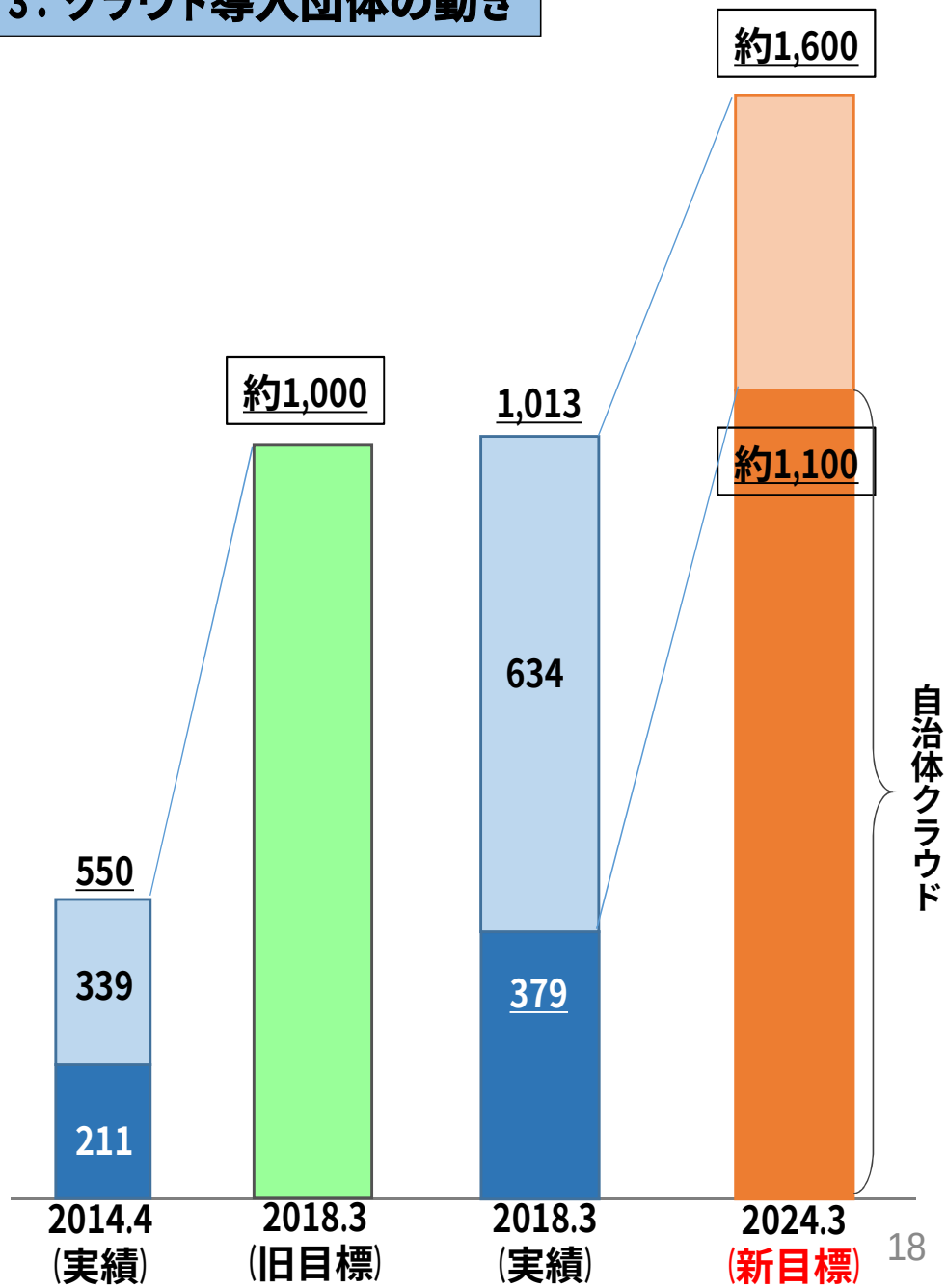
・地方公共団体のクラウド導入に向けた取組の結果、現行の目標が達成されることとなった。

・経済財政再生計画改革工程表（2017年（平成29年）12月21日改定）において「**新たな目標値は2018年度早期に設定**」と記載。

2. 新たな目標

旧目標	2017年度までに倍増（**約1,000団体**）を図る。 （2014年度：550団体）
新目標	・**クラウド導入市区町村については**、2023年度末までに**全市区町村の約9割（約1,600団体）**となるよう取り組む。 （**複数団体による自治体クラウド導入団体については、全市区町村の約6割（約1,100団体）**となるよう取り組む。） ・個別団体の検討状況を踏まえ、クラウド導入が加速するよう、**更なる上積み**に努める。

3. クラウド導入団体の動き



地方公共団体のクラウド化に係る与党の提言

■「地方公共団体におけるクラウド導入の促進に向けての提言」（平成29年５月18日自民党政務調査会）のポイント

Ⅰ　現状認識

○　クラウド活用が災害にも極めて効果的で地方行政の分野においてもその導入が不可欠。
○　我が国の現状は、自治体におけるクラウドに関する認識不足、情報不足、特に国のリーダーシップ不足、取組不足が顕著。
○　都道府県によって導入状況にばらつき、大規模団体において導入が進んでいない。
○　より集約したクラウドグループを構成すべき。
⇒　政府においては不退転の決意でクラウドの強力な導入促進を図るよう、強く求める。

Ⅱ　課題解決のために必要な措置

具体的な成果に結びつくよう、目標と期限を定め、国として対応すべき
（１）自治体はパッケージをノンカスタマイズで利用できるよう業務のBPRを徹底。ベンダーも、良い品質となるよう継続的な努力を行う。
（２）多くの自治体で業務の共通化を進めデータセンターを活用すべき。
（３）内閣官房IT室と地方行政を所管する総務省がより積極的に自治体に働きかけること。
導入に関するロードマップを全国の自治体に示す必要。ベンダーに関する課題は、情報通信部局や経済産業省とも十分に連携。
（４）全自治体で今後のクラウド推進に関する計画を策定すべき。必要な財政支援をさらに充実させる必要。さらに、セキュリティの確保を図る。
あわせて、情報システムの導入による費用対効果を「見える化」する。

Ⅲ　クラウド導入を進めるための立法措置

これらの取組でもクラウドの導入が十分に進まない場合は、議員立法も視野に、クラウド利用を強力に後押しする法的な対応を考えるべき。

Ⅳ　首長のマネジメント

首長への積極的な啓発を推進すべき。情報システムの運用業務を対象にトップランナー方式が導入されていることについて、改めて情報提供を徹底すべき。都道府県知事は、管内市区町村を支援する必要。

■「公明党ICT社会推進本部2017提言」（平成29年５月19日公明党ICT社会推進本部）（抄）

Ⅰ．国と地方の行政改革

● **自治体クラウドの戦略的推進**

地方自治体の情報システムに係る運用経費を削減することに加え、セキュリティ水準の向上や災害時における業務継続性を確保するため、自治体クラウドの導入を推進すること。

● **自治体クラウド導入に必要な特別の支出に対する財政措置**

自治体において、クラウド導入する場合、例えばデータ移行に要する経費が負担となる等、クラウド化が進まないケースがある。こうした特別の支出について必要な財政支援をさらに充実すること。
【参考】現行の特別交付税措置（データ移行経費について措置）
総務大臣が調査した額×0.5×財政力補正

自治体クラウドの導入に向けた具体的な動き

未定稿

1．具体的な目標年度を設定した自治体クラウドの動き

※平成30年4月1日現在

これまでの導入実績	今後の動き	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	計
70グループ 407団体 (H30.4.1時点)	新グループの発足	13グループ 68団体	7グループ 26団体	4グループ 23団体	7グループ 25団体	3グループ 8団体	2グループ 17団体	36グループ 167団体
	既存グループへの加入	18団体	20団体	10団体	13団体	8団体	3団体	72団体
	計	86団体	46団体	33団体	38団体	16団体	20団体	239団体

2．内訳

下線団体は、追加加入ではなく、当初加入団体が五月雨方式で稼働するもの

自治体クラウドに参加する市町村	加入グループ　※括弧内は本稼働済団体数	目標年度
北海道千歳市、恵庭市、帯広市、稚内市、富良野市	北海道電子自治体共同運営協議会（9）	30年度（千歳市、恵庭市） 32年度（稚内市、富良野市） 33年度（帯広市）
岩手県二戸市、雫石町、西和賀町、軽米町、九戸村、洋野町、一戸町	（新グループ）	30年度（二戸市、雫石町、九戸村、一戸町） 31年度（軽米町） 33年度（西和賀町、洋野町）
岩手県一関市、陸前高田市、平泉町、住田町	いわて南自治体クラウド共同利用推進協議会（新グループ）	30年度
宮城県富谷市、村田町	（新グループ）	30年度
茨城県笠間市、潮来市、筑西市、八千代町	いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会（5）	30年度（笠間市、潮来市） 33年度（筑西市、八千代町）

※ただし、目標年度が36年度以降、及び導入時期未定は除く

自治体クラウドの導入に向けた具体的な動き

未定稿

自治体クラウドに参加する市町村	加入グループ　※括弧内は本稼働済団体数	目標年度
埼玉県毛呂山町、杉戸町	埼玉県町村情報システム共同化推進協議会（18）	30年度（杉戸町） 31年度（毛呂山町）
千葉県成田市、柏市、流山市、富津市、四街道市、印西市、白井市、鎌ケ谷市、栄町	（新グループ）	30年度
静岡県川根本町	吉田町・川根本町自治体クラウド推進協議会(1)	30年度
三重県多気町、明和町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町	（新グループ）	30年度
滋賀県長浜市、東近江市	（新グループ）	30年度
京都府南丹市、井手町、笠置町、和束町、京丹波町、伊根町、与謝野町	京丹後市（1）	30年度
京都府福知山市、城陽市、大山崎町、久御山町、宇治田原町、精華町	舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、向日市、長岡京市、木津川市、南山城村、八幡市、京田辺市（10）	30年度（宇治田原町） 31年度（福知山市） 32年度（城陽市） 33年度（久御山町） 34年度（大山崎町、精華町）
大阪府千早赤阪村、豊能町	河南町（1）	30年度（千早赤阪村） 31年度（豊能町）
大阪府阪南市、太子町	（新グループ）	30年度
奈良県斑鳩町、平群町、高取町、吉野町、明日香村、御杖村	（新グループ）	30年度
和歌山県紀の川市、岩出市	（新グループ）	30年度（紀の川市） 31年度（岩出市）

自治体クラウドの導入に向けた具体的な動き

未定稿

自治体クラウドに参加する市町村	加入グループ　※括弧内は本稼働済団体数	目標年度
鳥取県米子市、琴浦町、大山町、日南町、江府町	(新グループ)	30年度
山口県下松市、柳井市、阿武町	山口県市町情報システム共同利用推進会議 (2)	30年度
長崎県五島市 熊本県小国町、嘉島町 鹿児島県阿久根市、西之表市、奄美市、南九州市、三島村、十島村、さつま町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町	(新グループ)	30年度 (西之表市、奄美市、南九州市、十島村、大崎町、東串良町、南大隅町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町、熊本県小国町、嘉島町) 31年度 (阿久根市、湧水町、錦江町、天城町、長崎県五島市) 33年度 (三島村、さつま町)
沖縄県伊是名村、伊平屋村	(新グループ)	30年度
沖縄県宜野湾市、石垣市、名護市	(新グループ)	30年度
青森県平川市	弘前地区電算共同化推進協議会(4)	31年度
群馬県前橋市、高崎市、伊勢崎市	(新グループ)	31年度
群馬県邑楽町	邑楽郡自治体クラウド推進委員会(3)	31年度
富山県立山町、魚津市、小矢部市、南砺市、高岡市	富山県情報システム共同利用推進協議会(7)	31年度 (立山町、魚津市) 32年度 (高岡市、小矢部市) 35年度 (南砺市)
石川県中能登町、津幡町	(新グループ)	31年度
長野県立科町、小川村、売木村	長野県市町村自治振興組合(11)	31年度
静岡県三島市、伊豆市、伊豆の国市	(新グループ)	31年度

自治体クラウドの導入に向けた具体的な動き

未定稿

自治体クラウドに参加する市町村	加入グループ　※括弧内は本稼働済団体数	目標年度
滋賀県栗東市、野洲市、湖南市、米原市、甲賀市	おうみ自治体クラウド協議会（3）	31年度（湖南市、野洲市、栗東市） 32年度（米原市、甲賀市）
徳島県鳴門市、上板町、藍住町	（新グループ）	31年度（鳴門市） 33年度（上記以外）
山口県防府市、長門市、美祢市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、宇部市	（新グループ）	31年度（長門市、美祢市、山陽小野田市、宇部市） 32年度（防府市、周防大島町、和木町）
香川県小豆島町、土庄町 岡山県津山市、玉野市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、和気町、早島町、吉備中央町 奈良県天理市 広島県神石高原町	（新グループ）	31年度（天理市以外） 33年度（天理市）
沖縄県与那国町、竹富町	（新グループ）	31年度
茨城県土浦市、稲敷市、美浦村、阿見町、河内町、利根町	（新グループ）	32年度
静岡県東伊豆町、小山町	（新グループ）	32年度（小山町） 34年度（東伊豆町）
徳島県吉野川市、美馬市、勝浦町、上勝町、石井町、神山町、松茂町、北島町、那賀町、東みよし町	（新グループ）	32年度（下記以外） 33年度（北島町）
高知県奈半利町、馬路村、日高村、越知町、四万十市、宿毛市、大月町	（新グループ）	32年度
千葉県山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、東金市	（新グループ）	33年度

自治体クラウドの導入に向けた具体的な動き

未定稿

自治体クラウドに参加する市町村	加入グループ　※括弧内は本稼働済団体数	目標年度
東京都三鷹市、日野市、立川市	(新グループ)	33年度 (三鷹市) 34年度 (日野市、立川市)
山梨県道志村、小菅村、丹波山村	(新グループ)	33年度 (小菅村) 34年度 (道志村) 35年度 (丹羽山村)
長野県大町市、白馬村、小谷村、松川村、池田町	(新グループ)	33年度
愛知県田原市	東三河共同調達グループ (5)	33年度
奈良県川上村、下北山村、野迫川村	(新グループ)	33年度
鳥取県倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、北栄町、鳥取市 (＋日吉津村、南部町、伯耆町、日野町) (＋米子市、琴浦町、大山町、日南町、江府町)	(新グループ)	33年度 (下記以外)
宮崎県新富町、西米良村	(新グループ)	33年度 (新富町) 34年度 (西米良村)
石川県志賀町、宝達志水町、羽咋市	(新グループ)	34年度
福井県高浜町、おおい町、若狭町、小浜市	(新グループ)	34年度 (高浜町、若狭町) 35年度 (おおい町) 未定：小浜市
岡山県高梁市、新見市、備前市	(新グループ)	34年度
岐阜県岐阜市	一般財団法人岐阜県市町村 行政情報センター (34)	34年度
福島県白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村	(新グループ)	35年度
鹿児島県鹿屋市、枕崎市、薩摩川内市、 日置市、霧島市、志布志市、伊佐市、姶良市	(新グループ)	35年度

３．自治体クラウドに係る政府の取組

地方公共団体におけるクラウド導入促進に係る取組

主な取組とその概要

（1） 「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を全団体に提示し導入を助言

○ 複数の地方公共団体による自治体クラウドを導入したグループの事例について、深掘り・分析及び整理・類型化を行い、その成果を「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」（平成28年8月5日付総務大臣官房地域力創造審議官通知）として取りまとめ、地方公共団体に対し取組を加速するよう要請。

○ 先行して自治体クラウドを導入したグループにおける構成団体数、検討期間、コスト削減見込み、受注ベンダ等に関する情報を共有することで、具体的な検討に着手しやすい環境を整備。

○ 導入に向けて具体的な検討を進めている地方公共団体に対し、当該団体・グループの人口規模やベンダが同じであるなど、状況が類似する他の導入事例の紹介等を通じて、検討を後押し。

（2） 政府CIOによる地方公共団体の長に対するクラウド導入について直接要請

○ 政府CIO等が市町村長を往訪し、自治体クラウドの導入を具体的に検討するよう直接要請。

○ 都道府県知事に対しては、県内市区町村のクラウド化の取組を支援するよう要請。

（3） 全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等における取組支援

○ 知事会、市長会、町村会の情報通信担当委員会等の場において、クラウド導入の推進を要請。

（4） ロードマップを策定し、クラウド導入等計画の策定を要請

○ 自民党提言「地方公共団体におけるクラウド導入の促進に向けての提言」（平成29年5月18日）も踏まえ、「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」を策定し、全地方公共団体に通知（平成29年11月9日付地域力創造審議官通知）。

○ ロードマップに基づき、市区町村には、今後のクラウド導入等に関する計画を策定するよう要請。都道府県には、県内市区町村がクラウドを導入する際の支援策に関する計画を平成29年度内に策定するよう要請（官民データ計画の一部として整理）。

○ 計画に基づき、着実なクラウド導入が進むよう、その進捗を把握しつつ、必要に応じ地方公共団体の取組を支援。

「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」（概要）

（H28.8.5付けで総務省から自治体に通知）

「自治体クラウド」とは

○ 情報システムを自庁舎で管理･運用することに代えて、セキュリティレベルの高い外部のデータセンターにおいて、複数の自治体が共同で管理･運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組

○ 複数の自治体の情報システムの集約と共同利用を推進し、システムの稼働率の向上と保守業務等の効率的運用を図る取組

自治体クラウド導入によるメリット

① サーバ等の運用及びアプリケーションソフトの改修等に係るコストの削減

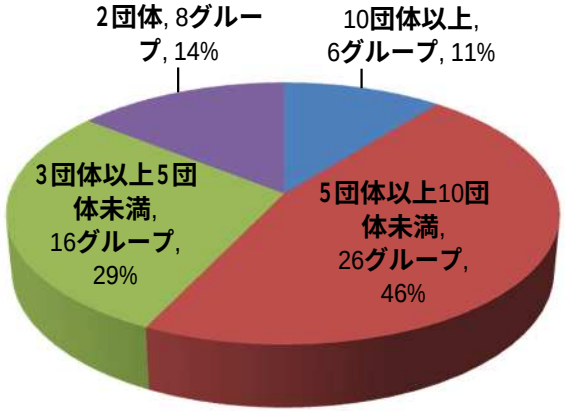
② セキュリティレベルの向上

③ 業務の標準化による住民サービスの向上

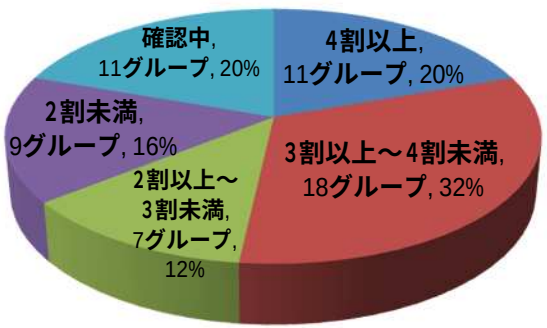
※ 自治体クラウドの導入により削減された費用やそこに投入されていた人的資源を他の分野で有効活用することが可能になる。

【第１編　自治体クラウド導入団体の分析】

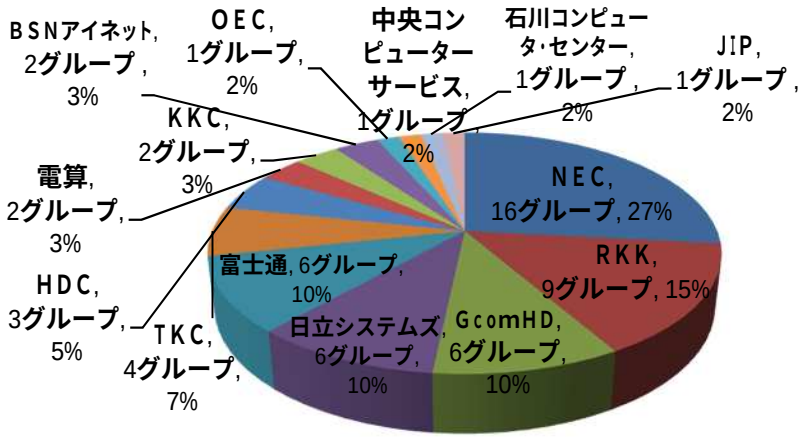
【自治体クラウドグループの団体数】



【５６グループの費用削減効果】



【開発ベンダ】



【第２編　自治体クラウドの導入・推進方策】

○ 自治体クラウドを導入するまでの各段階（①事前検討、②計画立案、③仕様検討･システム選定、④移行･導入、⑤運用）における検討課題を、56グループの取組事例とともに整理

【事例集】

○ 56グループを対象として、参加団体、対象業務、導入時期、費用削減効果等をグループごとに整理

地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ

「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップの公表とクラウド導入等に関する計画の策定について」（平成29年11月9日付け地域力創造審議官通知（総行情第80号））

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～

【検討会の開催】

（構成）関係府省、地方公共団体、ベンダ、業界団体

【検討イメージ】

現にカスタマイズが行われた事項を検証し、
① 地方団体は現状の業務フローが適当か検証
② ベンダは複数団体共通のカスタマイズ事項を標準機能として取り込むことを検討
③ ①、②を踏まえて、総務省は各団体における優良事例を他団体への横展開を働きかけ
※先行団体がデータセンターを活用している事例についても横展開

⇒ 実行可能な具体策を取りまとめ

● 総務省は自治体クラウドグループにおける成果の横展開を図る

● 総務省等は検討会の結果を踏まえたクラウド化を推進

順次、共同利用の規模の拡大を図りながら、

①コスト削減、
②住民サービス向上、
③高いセキュリティ水準の確保

を実現

国が地方団体の取組をサポート

地方公共団体がクラウド導入等計画を策定

【地方公共団体における取組】
・クラウド化計画のある地方団体の計画的な移行
・クラウド化計画のない団体のクラウド化着手
・クラウドグループの拡大や業務範囲等の拡大等

全団体でクラウド導入

市町村におけるクラウド導入等に関する計画（抄）

平成30年6月15日公表

市区町村におけるクラウド導入等の検討状況（速報）について

都道府県名	市区町村名	人口	H30.4.1現在のシステム類型	クラウド導入等の検討状況	
				導入等を検討している システム類型	導入等目標年度
北海道	札幌市	1,947,494	クラウド未導入	未検討	未検討
北海道	函館市	265,503	単独クラウド	自治体クラウド	未定
北海道	小樽市	120,769	単独クラウド	自治体クラウド	平成34年度
北海道	旭川市	342,848	クラウド未導入	単独クラウド	平成39年度
北海道	室蘭市	87,180	自治体クラウド	（自治体クラウド導入済）	（自治体クラウド導入済）
北海道	釧路市	174,518	クラウド未導入	自治体クラウド	平成34年度
北海道	帯広市	168,096	単独クラウド	自治体クラウド	平成33年度
北海道	北見市	119,978	クラウド未導入	自治体クラウド	平成38年度
北海道	夕張市	8,685	単独クラウド	自治体クラウド	平成36年度
北海道	岩見沢市	83,942	クラウド未導入	単独クラウド	平成38年度
北海道	網走市	36,912	単独クラウド	未定	平成36年度
北海道	留萌市	22,137	自治体クラウド	（自治体クラウド導入済）	（自治体クラウド導入済）
北海道	苫小牧市	173,135	単独クラウド	未定	平成39年度
北海道	稚内市	35,490	クラウド未導入	自治体クラウド	平成32年度
北海道	美唄市	22,724	自治体クラウド	（自治体クラウド導入済）	（自治体クラウド導入済）
北海道	芦別市	14,512	単独クラウド	自治体クラウド	平成35年度
北海道	江別市	119,182	クラウド未導入	単独クラウド	平成31年度
北海道	赤平市	10,772	単独クラウド	自治体クラウド	平成36年度
北海道	紋別市	22,866	単独クラウド	自治体クラウド	平成36年度
北海道	士別市	19,699	自治体クラウド	（自治体クラウド導入済）	（自治体クラウド導入済）
北海道	名寄市	28,280	自治体クラウド	（自治体クラウド導入済）	（自治体クラウド導入済）
北海道	三笠市	9,001	自治体クラウド	（自治体クラウド導入済）	（自治体クラウド導入済）
北海道	根室市	27,018	単独クラウド	未定	平成33年度
北海道	千歳市	96,428	単独クラウド	自治体クラウド	平成30年度
北海道	滝川市	41,241	クラウド未導入	単独クラウド	平成31年度
北海道	砂川市	17,565	クラウド未導入	単独クラウド	平成39年度
北海道	歌志内市	3,524	単独クラウド	未定	平成39年度
北海道	深川市	21,597	自治体クラウド	（自治体クラウド導入済）	（自治体クラウド導入済）
北海道	富良野市	22,598	単独クラウド	自治体クラウド	平成32年度
北海道	登別市	49,440	自治体クラウド	（自治体クラウド導入済）	（自治体クラウド導入済）
北海道	恵庭市	69,227	クラウド未導入	自治体クラウド	平成30年度

※上記の内容は市区町村のクラウド導入等計画を速報として整理したものであり、今後精査の上改めて公表予定

地方公共団体のクラウド導入におけるカスタマイズ抑制等に関する検討会

【開催趣旨】

○ 地方公共団体が情報システムに加えているカスタマイズについて、関係府省、地方公共団体、事業者、関係団体が参画の下、具体のカスタマイズ事項を精査し、カスタマイズを抑制してパッケージソフトを利用できるよう必要な対応方策を検討する。

【構成員】

(関係府省)
- ○総務省地域力創造グループ地域情報政策室（座長：室長）
- ○総務省情報流通行政局地方情報化推進室
- ○内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室
- ○経済産業省商務情報政策局情報産業課
  - ※必要に応じて厚労省等に出席を要請

(地方公共団体)
- ○6団体程度

(事業者)
- ○パッケージ提供事業者（任意参加）

(関係団体)
- ○地方公共団体情報システム機構
- ○一般財団法人全国地域情報化推進協会
- ○一般社団法人情報サービス産業協会
- ○一般社団法人電子情報技術産業協会

【検討イメージ】

検　討　会

個別のカスタマイズ事項を取り上げ、その抑制方策を検討

・56グループを対象にH28年度に行った基幹系22業務のカスタマイズの内容等の調査を踏まえて検討。

・パッケージソフト毎のカスタマイズの有無についても整理の上、検討を進める。

カスタマイズ事項に応じた対応方策を検討

例①：市町村の従前システムと同じ操作性となるよう画面レイアウトを変更しているが、必要不可欠のものではない。
⇒ 市町村に対し、他団体がノンカスタマイズの下で工夫して対応した事例を示し、カスタマイズしないよう要請

例②：都道府県が市町村に報告様式を指定しているが、政策立案に活用されていない。
⇒ 都道府県に対し、不要な報告様式を指定しないよう要請

例③：一部ベンダのソフトには、必須機能である住民向け通知の様式に「圧着はがき」の様式がない。
⇒ 一部ベンダに対し、標準機能として取り込むよう要請

例④：国民健康保険料について、自治体で条例を定めて保険料減免を行っている場合、パッケージソフトの標準機能では対応できない。
⇒ ベンダに対し、対応可能な減免パターンを増やすよう要請

トップランナー方式を反映した基準財政需要額の見直し内容について

【市町村分】

	対象業務	基準財政需要額の算定項目		見直し内容 経費水準の見直し 見直し前年度 (H28導入分：平成27年度) (H29導入分：平成28年度)	平成30年度	見直し終了年度	経費区分の見直し(給与費→委託料等)	段階補正の見直し	見直し年数	基準財政需要額の算定基礎とする業務改革の内容
H28導入分	◇学校用務員事務(小学校、中学校、高等学校)	小学校費		3,707 (千円／1校)	3,239 (千円／1校)	2,927 (千円／1校)	○		5	民間委託等
		中学校費		3,707 (千円／1校)	3,239 (千円／1校)	2,927 (千円／1校)	○			
		高等学校費		7,353 (千円／1校)	6,633 (千円／1校)	6,152 (千円／1校)	○			
	◇道路維持補修･清掃等	道路橋りょう費		153,607 (千円)	139,129 (千円)	139,129 (千円)			3	
	◇本庁舎清掃 ◇本庁舎夜間警備 ◇案内･受付 ◇電話交換 ◇公用車運転	包括算定経費		55,483 (千円)	44,359 (千円)	44,359 (千円)	○	○	3	
	◇一般ごみ収集	清掃費		192,962 (千円)	据え置き	据え置き	○		-	
	◇学校給食 (調理)	小学校費		20,255 (千円)	据え置き	据え置き	○		-	
	◇学校給食 (運搬)	中学校費		12,782 (千円)	据え置き	据え置き	○		-	
	◇体育館管理 ◇競技場管理 ◇プール管理	その他の教育費		31,370 (千円)	29,441 (千円)	29,441 (千円)	○	○	3	指定管理者制度導入、民間委託等
	◇公園管理	公園費		51,569 (千円)	据え置き	据え置き	○		-	
	◇庶務業務(人事、給与、旅費、福利厚生等)	包括算定経費		庶務業務として特定せず包括的に算定	6,840 (千円)の減	11,398 (千円)の減	○	○	5	庶務業務の集約化
	◇情報システムの運用(住民情報関連システム、税務関連システム、福祉関連システム等)	戸籍住民基本台帳費		17,586 (千円)	13,265 (千円)	13,265 (千円)	○		3	情報システムのクラウド化
		徴税費		32,030 (千円)	24,160 (千円)	24,160 (千円)				
		包括算定経費		36,204 (千円)	27,309 (千円)	27,309 (千円)				
H29導入分	◇公立大学運営	その他の教育費	理科系学部	1,694 (千円／人)	1,600 (千円／人)	1,460 (千円／人)	○		5	地方独立行政法人化
			保健系学部	1,938 (千円／人)	1,830 (千円／人)	1,668 (千円／人)				

４．自治体クラウドの導入支援策

自治体クラウドの導入を支援する地方財政措置

自治体情報システム構造改革推進事業

平成30年度地方財政計画において、①自治体クラウドの推進、②情報セキュリティ対策、③マイナンバー関連システムの運用、④地方公会計システムの整備・運用、⑤デジタル方式に移行した消防救急無線システムの運用に要する経費を、「自治体情報システム構造改革推進事業」として計上（1,500億円）。

本事業における、自治体クラウドの推進のための措置の概要は次のとおり。

○ 自治体クラウドの推進に係る特別交付税措置

【対象経費】

- **共同化計画に要する経費**
  情報システムの共同利用に向けた団体間の調整（業務の見直し、再構築等（これらのための会議開催を含む。））を実施し、自治体クラウドの導入による情報システムの最適化に向けた計画の策定等に要する経費や、同計画を踏まえた情報システムに係る要求仕様書の作成や選定等の経費。（例：自治体クラウド推進組織としての町村会事務局が、共同化計画を策定する経費。都道府県が、域内市区町村の共同化計画を策定支援する際の経費。）
- **導入コンサルタントに要する経費**
  共同化計画に基づく調達に向けたＲＦＩ/ＲＦＰ(*)やシステム構築時のクラウドベンダや複数団体との調整など、移行作業を円滑に実施するためのコンサルタントに要する経費。(例：RFI/RFPを行う際にコンサルタントから助言を受ける経費、自治体クラウド導入自治体から職員の派遣を受ける場合の旅費等の経費。）(*) Request for Information(情報提供依頼書) / Request for Proposal (提案依頼書)、発注先候補者の事業者に、情報提供や具体的な提案を依頼する文書。
- **データ移行経費**
  自治体クラウドの導入に当たり、現行の情報システムに格納されているデータの移行に要する経費。（例：異なるパッケージ間のデータ移行の際に必要な移行データ仕様設計費、データ移行ツール開発費等。）
- **実務処理研修に要する経費**
  事業者から提供されるサービスに応じたシステムの管理体制や各業務システム端末の画面・操作方法等について、情報システム管理者たる情報政策担当職員や窓口担当職員等に対するシステム操作研修等に要する経費。
- **新システムの安定稼働のためのコンサルタントに要する経費**
  新システム稼働に伴うエラーの対処など、新システム移行から同システムが安定的に稼働するまでの支援を受けるためのコンサルタントに要する経費（新システム導入後一年間に限る。）。

【算定方法】上記対象経費のうち特別交付税の算定の基礎として総務大臣が調査した額　×　0．5　×　財政力補正

○ 自治体クラウドの推進に係る普通交付税措置

自治体クラウドの導入に必要な業務システムの標準化及びハードウェア整備等に係る経費や、データ移行作業に係る経費を計上。

自治体クラウド導入に関する専門家の派遣

１．自治体クラウド導入サポート員等（特別交付税措置）

○　先行クラウドグループの導入に深く関与した職員等が、自治体クラウドを導入しようとする団体にアドバイスを行う際に活用可能。
○　自治体クラウド導入に当たり、先行クラウドグループの導入に深く関与した職員等の受入れに係る交通・宿泊・謝金等について、特別交付税措置。
○　共同化計画に基づく調達に向けたＲＦＩ／ＲＦＰや、クラウドベンダ・他団体との調整といった移行作業を円滑に実施するためのコンサルタントにかかる経費についても、特別交付税措置。
　措置額は以下の式により算定。

（算式）　総務大臣が調査した額　×　０．５　×　財政力補正

２．自治体クラウド支援アドバイザー事業（J-LIS）

○　自治体クラウドの導入を検討しているグループを対象に、「支援アドバイザー」を派遣し、事前検討・計画立案のための講演や支援を行う。
○　県が主体となる場合も利用可能。
○　派遣回数：年度あたり１グループにつき１回あたり最大２日、年度内４回まで利用が可能。
○　地方公共団体の交通・宿泊・謝金に関する金銭負担はなし。

３．地域情報化アドバイザー（総務省）

○　地域の要請に基づき、総務省から委嘱を受けた「地域情報化アドバイザー」を派遣し、助言・講演等の活動を通じ、当該地域の情報化を促進する。
○　同一地域の同一プロジェクトに対する同一アドバイザーの派遣は、原則年度内１回（最大３日間まで）。
○　地方公共団体等の交通・宿泊・謝金に関する金銭負担はなし。

5．自治体クラウド導入事例

高知県南国市、香南市、香美市

複数団体での導入による業務標準化と電算システムのTCO削減、業務とシステムの両方に精通した職員の確保、外部データセンタを活用した業務継続とセキュリティの確保

○参　加　団　体：高知県南国市（49千人）、香南市（34千人）・香美市（29千人）
※人口は平成22年国勢調査結果

○対　象　業　務：基幹系システム全般

○導　入　時　期：平成24年1月～

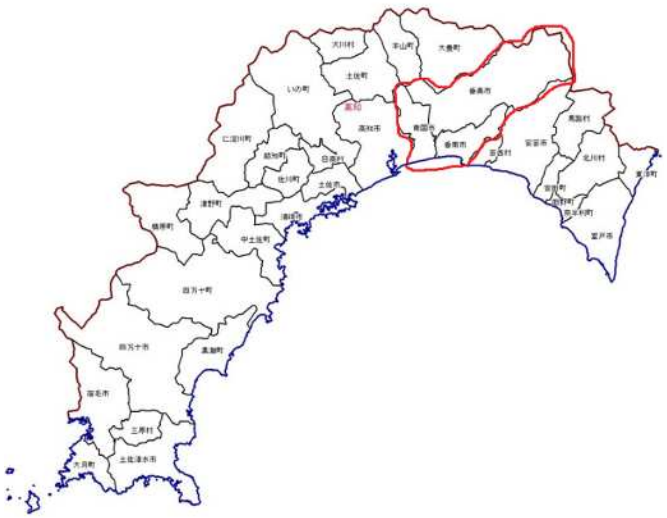
○費用削減効果：3市で23.7%の運用コスト削減見込み

○その他の効果：

・個別の自治体の要望に応じた改修（カスタマイズ）を行わないことによるカスタマイズの経費の抑制
・他市との情報共有による事務の見直し
・データセンター活用による安全性の確保

○特　　徴：

・業務標準化にかかる実践的ノウハウの蓄積
・後発団体の参加による費用効果が見込める



埼玉県町村会

スケールメリットによる調達・運用費用の削減、クラウド技術・環境による災害対策、住民サービス向上、情報システム職員の負担軽減と情報システムに関する知見の向上

○参　加　団　体：伊奈町（44千人）・越生町（12千人）・滑川町（18千人）・嵐山町（18千人）・小川町（31千人）・川島町（21千人）・吉見町（20千人）・鳩山町（14千人）・ときがわ町（12千人）・横瀬町（9千人）・皆野町（10千人）・長瀞町（7千人）・小鹿野町（12千人）・東秩父村（3千人）・美里町（11千人）・上里町（31千人）・寄居町（34千人）・宮代町（34千人）

○対　象　業　務：基幹系システム全般（２９業務）

○導　入　時　期：平成25年10月～（嵐山町、吉見町）　平成26年度中に（１６町村）で稼動

○費用削減効果：18団体・5年間で44.6%削減

○その他の効果：

・事業者に対する交渉力のアップ

・定例協議会がシステム担当者の交流の場に

○特　　徴：

・サポート重視のサービス

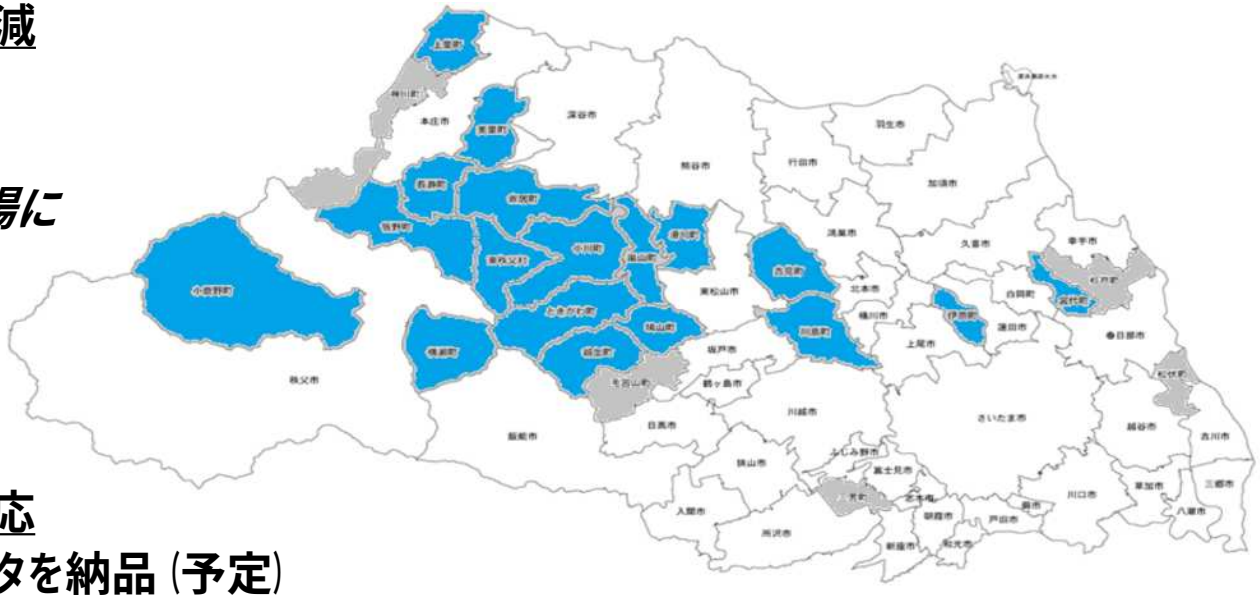
システム切替え時には事業者が駐在

定期的な現場訪問サポート

・中間標準レイアウト仕様への定期的な対応

毎年年度末に中間標準レイアウトのデータを納品（予定）

・共通的なＢＣＰ対策の実施



和歌山県橋本市・奈良県大和郡山市

他団体との業務標準化によるシステム改修費やハードウェア費等の維持費削減、データセンターを活用した災害時の業務継続・データ保全、クラウド化によるBPRとしてのアウトソーシング推進

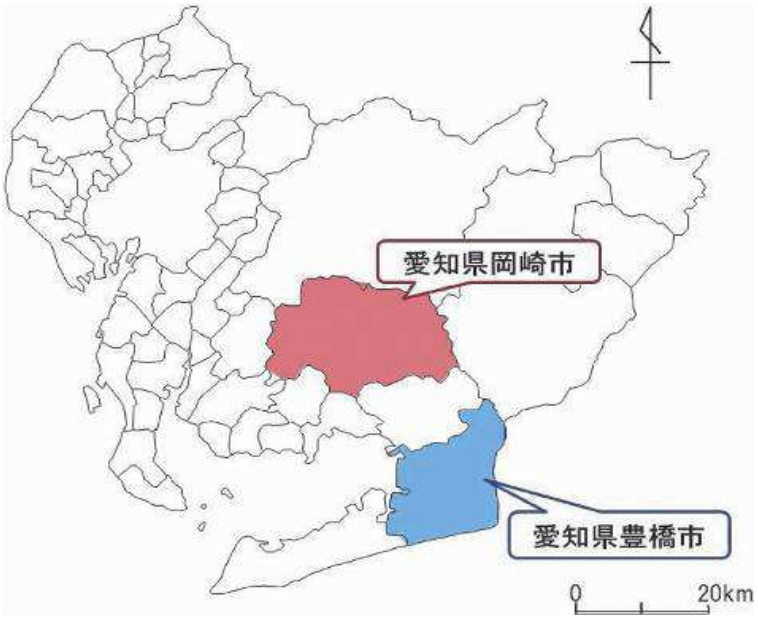
○参　加　団　体：和歌山県橋本市（６６千人）、奈良県大和郡山市（８９千人）
○対　象　業　務：基幹系システム全般（２２業務）
○導　入　時　期：平成２６年１０月～（橋本市）、平成２７年９月～（大和郡山市）
○費用削減効果：両市全体で約３０％（橋本市で３１％、大和郡山市で２６％）のコスト削減見込み
○その他の効果：
- ・クラウドサービス導入によって確保できた人的・時間的・財政的なリソースを活用し、コンビニ交付やコンビニ収納など新たな住民サービスの導入が実施ができるようになった
- ・クラウドサービス導入によるBPRとして、帳票関連と総合収納のアウトソーシングを実施し、一層の人的・時間的・財政的なリソースの確保ができた
- ・データセンター活用と自庁バックアップサーバーの併用による業務継続性の確保

○特　　徴：
- ・県域を越えた自治体クラウドの実現
- ・中間標準レイアウトを活用したカスタマイズの抑制
- ・アウトソーシング等PPPの推進による人的・時間的・財政的なリソースの確保

愛知県岡崎市・豊橋市

共同処理事務として国民健康保険･国民年金システム及び税総合システムの企画･調達･開発･運用･保守といったシステムのライフサイクル全体を対象とし、システム刷新に必要な各種検討を共同で行い、業務改善や経費節減を図るための手段･方法を整理

○参　加　団　体：愛知県岡崎市（381千人）･豊橋市（378千人）
○対　象　業　務：国民健康保険･国民年金、税総合
○導　入　時　期：岡崎市（年金）平成24年7月～、豊橋市（国保･年金）平成25月3月～、
岡崎市（国保）平成25年4月～、岡崎市･豊橋市（税総合）平成27年1月～、平成28年1月～
○費用削減効果：国民健康保険･国民年金システムにおいてイニシャルコストで▲５６％、５年間のランニングコストで▲２５％、トータルで▲４６％。
税総合システムにおいてイニシャルコストで▲１５％、５年間のランニングコストで▲７０％、トータルで▲４５％
○その他の効果：
･データセンタ活用による安全性確保
（堅牢なデータセンタによる災害への備え）
･バックアップの保全についての具体的検討
（システムの二重化やネットワークの冗長化を含む）や、
自治体間での相互バックアップの協定について検討
○特　　徴：
･人口３０万人以上の中核市での共同利用（全国初）



いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会
（茨城県常陸大宮市、那珂市、かすみがうら市、五霞町）

他団体との業務標準化によるシステム改修費やハードウェア費等の維持費削減、外部データセンターを活用した災害時の業務継続･データ保全

○参　加　団　体：茨城県常陸大宮市（43千人）、那珂市（56千人）・かすみがうら市（44千人）
五霞町（9千人）

○対　象　業　務：基幹系システム全般

○導　入　時　期：平成２６年１月～（五霞町）、平成２６年１０月～（かすみがうら市）
平成２７年１月～（常陸大宮市）、平成２７年２月～（那珂市）

○費用削減効果：４市町全体で約２３％の運用コスト削減

○その他の効果：

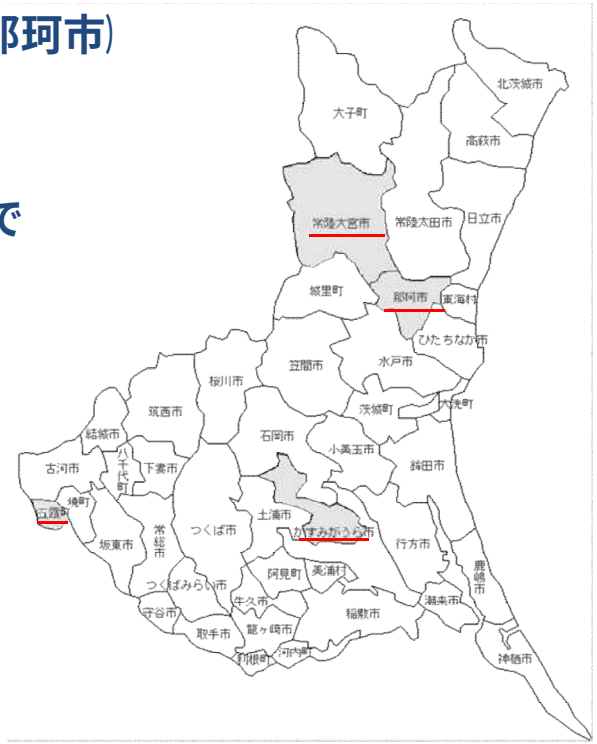
・安全性の高い通信回線と堅牢な民間データセンターを利用することで高セキュリティと災害発生時の業務継続性を確保

・自治体間のコミュニケーションが図られ、今後課題が発生しても解決する手段が増えた

・運用コスト削減により、新たな住民サービスの導入を検討することが可能となった

○特　　徴：

・ノンカスタマイズを基本方針に業務をパッケージソフトに合わせ、短期間でのクラウド導入を実現した



青森県弘前市、大鰐町、田舎館村、西目屋村

他団体との業務標準化によるシステム改修費等の負担軽減や業務継続性の強化、外部データセンターを活用した災害時の業務継続・データ保全

○参　加　団　体：青森県弘前市（１７９千人）、大鰐町（１１千人）、田舎館村（８千人）、西目屋村（１．５千人）

○対　象　業　務：基幹系システム全般

○導　入　時　期：平成２７年４月～

○費用削減効果：４市町村で平均約１１％の運用コスト削減見込み

○その他の効果：

・クラウドサービス導入によって確保できた人的・時間的・財政的なリソースを、住民サービスの向上に振り向けることができるようになった

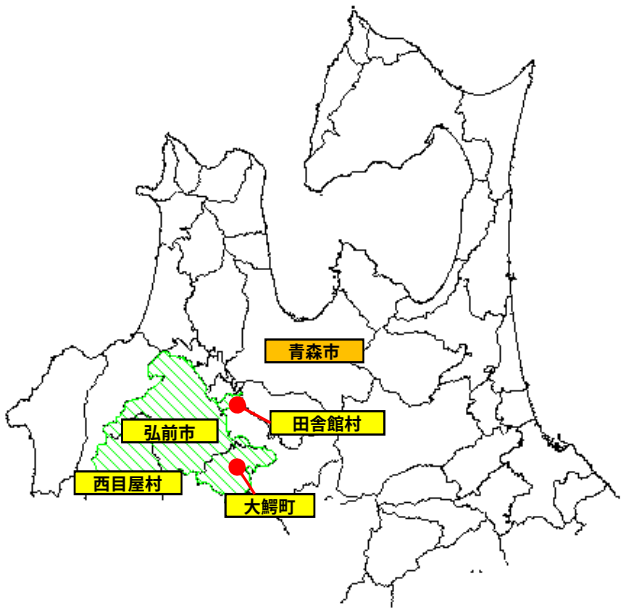
・データセンター活用による災害対策の強化及び安全性の確保

○特　　徴：

・人口規模の差を超越した自治体クラウドの実現

・情報セキュリティポリシー共通化の取組

・契約満了時の中間標準レイアウトでのデータ抽出



新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議

コスト削減・事務効率化による住民サービスの拡大、外部データセンターを活用した災害時の業務継続・データ保全

○参　加　団　体：新潟県長岡市（279千人）・三条市（102千人）・見附市（42千人）
・魚沼市（39千人）・粟島浦村（0.4千人）

○対　象　業　務：基幹系システム全般、団体単独実施業務

○導　入　時　期：平成27年1月～（三条市、粟島浦村）

○費用削減効果：5団体・10年間で約50%の経費削減見込み

○その他の効果：

・本共同化が波及し、eLTAX・国税連携システム（県内13団体：H26.8～）や財務会計システム（県内6団体：H28.4～）等の共同調達・共同化が実現

○特　　徴：

・団体単独システムについてもクラウド化を実現

・納得感のある各団体の負担割合の設定により人口規模の差を超越した自治体クラウドを実現

・後発団体が参加できる仕組みを当初から設定
共同利用協定書、調達仕様書に盛り込み済み